

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期 第3四半期累計期間	第12期
		自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高	(千円)	4,207,136	4,064,451
経常利益	(千円)	746,639	446,051
四半期(当期)純利益	(千円)	425,163	258,207
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	217,795	55,450
発行済株式総数	(株)	3,019,700	26,750
純資産額	(千円)	1,788,374	1,038,520
総資産額	(千円)	2,481,536	1,801,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.91	32.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.92	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	72.1	57.6

回次 会計期間		第13期 第3四半期会計期間
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第13期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第12期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当第3四半期累計期間及び当第3四半期貸借対照表日後において株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

ソーシャルゲーム業界を取り巻く法的規制について

当社では、当社が提供するサービスの内容について、法令違反がないかどうか定期的なチェックを行っております。しかしながら、法令の解釈変更や業界の自主規制の状況によっては、当社の事業活動範囲が狭まることや対応措置のためのコスト増につながる可能性があります。この結果、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災後の先行き不安に伴う個人消費の低迷、欧州の財政問題や米国景気の先行き懸念による円高などの影響で、依然として厳しい状況が続いております。

国内のインターネットを取り巻く環境につきましては、スマートフォンの急速な普及、SNS利用者の拡大など、日常生活におけるインターネットの利用機会が一層増加しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、政府によるSNS事業者への課金規制についての懸念が報道されたものの、SNSによるソーシャルアプリ市場は引き続き拡大し、スマートフォン向けゲームタイトルが急増するなど、市場の競争はさらに激化しております。

このような状況の下、当社は既存サービスの充実に取り組むとともに、スマートフォン向け大型タイトルをリリースするなど、積極的に事業に取り組んでまいりました。また、平成24年4月4日には東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,207,136千円、営業利益は757,855千円となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、ソーシャルアプリ及びスマートフォンアプリの企画・開発及び運営を主に行っております。

当第3四半期累計期間においては、平成23年10月に従来型携帯電話向けソーシャルアプリとしてグリー株式会社との協業によるタイトル「AKB48ステージファイター」を、平成24年2月には「AKB48ステージファイター」のスマートフォン版、北米を中心とする海外市場を意識したiPhone向け「ダークサマナー」（英語版：Dark Summoner）をリリースするなど、クオリティにこだわって大型のタイトルを手掛けてきました。

当社オリジナルのiPhone向け大型タイトルとなる「ダークサマナー」はiPhoneアプリのマーケットプレイスAppStoreにて課金開始初日となる平成24年3月20日から総合トップセールスランキング1位を獲得、その後も継続的に上位ランキングを維持しているほか、米国では最高9位、カナダでは最高4位にランクインするなど、計画を上回る成果を上げております。

一方、従来型携帯電話向け公式サイトは、従来型携帯電話の市場シェアの低下が影響し、引き続き売上、会員数ともに漸減傾向にあるため、主力ゲームタイトルである「エターナルゾーン」など、一部の人気タイトルを除き、新規の開発を取りやめております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,054,934千円、セグメント利益は785,208千円となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業では、引越し価格の一括見積サイト（引越し侍、引越し価格ガイドなど）、中古車買取価格の一括査定サイト（かんたん車査定ガイド、ナビクル、カカクルなど）、結婚式場の検索・予約・情報サイト（すぐ婚navi）、女性向け体調管理・悩み相談サイト（ラルーン）の、主に4つのサービスの運営を行っております。

当社の第3四半期会計期間に含まれる2月、3月は引越しシーズン、クルマの買い替え需要期にあたるため、引

越し価格の一括見積サイト、中古車買取価格の一括査定サイトは毎年1年の中でももっとも利用者の多い時期となり、両サイトともに平成24年3月の利用者は過去最高を記録しております。

「すぐ婚navi」、「ラルーン」も期初から順調に利用者を増やしており、当第3四半期累計期間において、売上は計画を上回る水準で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,152,201千円、セグメント利益は395,922千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期累計期間末における総資産は2,481,536千円となり、前事業年度末に比べ679,712千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加254,706千円、受取手形及び売掛金の増加436,688千円によるものであります。

負債

当第3四半期累計期間末における負債は693,162千円となり、前事業年度末に比べ70,141千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加142,717千円、未払法人税等の増加37,685千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少149,936千円、長期借入金の減少105,512千円があったことによるものであります。

純資産

当第3四半期累計期間末における純資産は1,788,374千円となり、前事業年度末に比べ749,853千円増加いたしました。これは、増資による資本金の増加162,345千円及び資本準備金の増加162,345千円、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加425,163千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、日々技術革新を続ける、携帯電話、PC、ゲーム機等ハードウェアへ確実に技術適応し、市場のニーズにすばやく対応していくため、エンターテインメント事業において研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、12,762千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

(注) 平成24年5月11日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は21,400,000株増加し、32,100,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,019,700	9,196,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,019,700	9,196,500	-	-

- (注) 1. 平成24年5月7日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が45,700株増加しております。
2. 平成24年5月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株増加しております。
3. 平成24年5月11日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は6,131,000株増加し、9,196,500株となっております。
4. 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月3日 (注)1	300,000	3,015,000	149,040	217,090	149,040	190,890
平成24年4月4日～ 平成24年4月30日 (注)2	4,700	3,019,700	705	217,795	705	191,595

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,080円
引受価額 993.6円
資本組入額 496.8円

2. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

3. 平成24年5月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が45,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,703千円増加しております。

4. 平成24年5月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

5. 平成24年6月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が6,131,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,019,500	30,195	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,019,700	-	-
総株主の議決権	-	30,195	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,038	807,744
受取手形及び売掛金	655,610	1,092,298
たな卸資産	8,510	12,203
その他	133,069	133,316
貸倒引当金	9,330	22,224
流動資産合計	1,340,897	2,023,339
固定資産		
有形固定資産	40,267	38,184
無形固定資産	159,559	187,093
投資その他の資産		
敷金及び保証金	133,544	147,597
その他	130,359	86,645
貸倒引当金	2,804	1,325
投資その他の資産合計	261,099	232,918
固定資産合計	460,926	458,197
資産合計	1,801,824	2,481,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,988	32,274
短期借入金	15,020	-
1年内返済予定の長期借入金	149,936	-
未払金	220,784	363,501
未払法人税等	148,280	185,965
その他	75,781	111,420
流動負債合計	657,791	693,162
固定負債		
長期借入金	105,512	-
固定負債合計	105,512	-
負債合計	763,303	693,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,450	217,795
資本剰余金	29,250	191,595
利益剰余金	953,820	1,378,984
株主資本合計	1,038,520	1,788,374
純資産合計	1,038,520	1,788,374
負債純資産合計	1,801,824	2,481,536

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,207,136
売上原価	625,642
売上総利益	3,581,494
販売費及び一般管理費	2,823,638
営業利益	757,855
営業外収益	
受取利息	106
業務受託料	800
その他	165
営業外収益合計	1,071
営業外費用	
支払利息	1,583
固定資産除却損	3,551
株式交付費	5,851
その他	1,301
営業外費用合計	12,287
経常利益	746,639
特別損失	
固定資産売却損	12,392
特別損失合計	12,392
税引前四半期純利益	734,247
法人税等	309,084
四半期純利益	425,163

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	66,422千円
のれん償却額	7,907千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,600千円増加し、一般募集(ブックビルディング方式による募集)により資本金及び資本準備金がそれぞれ149,040千円増加し、ストック・オプションによる新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ705千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフサポ ート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,054,934	2,152,201	4,207,136	-	4,207,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,054,934	2,152,201	4,207,136	-	4,207,136
セグメント利益	785,208	395,922	1,181,131	423,275	757,855

(注)1. セグメント利益の調整額 423,275千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	51.91
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	425,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,163
普通株式の期中平均株式数(株)	8,190,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	49.92
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	326,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成24年6月1日付をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期貸借対照表日後に行った株式分割は、第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

当社は、平成24年2月29日及び平成24年3月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式の発行を次のとおり行っております。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 45,700株
(2) 発行価額	1株につき993.6円
(3) 発行価額の総額	45,407千円
(4) 資本組入額	1株につき496.8円
(5) 資本組入額の総額	22,703千円
(6) 払込期日	平成24年5月7日
(7) 資金使途	エンターテインメント事業に係る開発者を中心とする人材の採用関連費及び人件費、サービスに係る広告宣伝費

2. 株式分割

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を次のとおり行っております。

(1) 株式分割の目的

当社の株価及び取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 6,131,000株

(3) 分割の方法

平成24年6月1日付をもって、平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

株式会社エイチーム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチームの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。